

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 6 月 23 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	地域整備課
				課長	上田 宜実
施策	16	まちなみの整備	関係課	農政課(農村整備)、まちづくり交流課(地域振興)、観光課(観光振興)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1	まちなみ形成活動の推進	町民
2	適正な土地利用の推進	町内全域	土地利用や開発が適正に規制・誘導される。			
3						
4						
5						

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	調和のとれたまちなみの形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	57.2	58.9	60.3
			目標値		58.0	59.0	60.0	60.0	60.0	60.0
B	締結された景観協定の数	箇所	実績値	6 / 2	6 / 2	6 / 2	6 / 2			
	指定された景観形成地区の数		目標値		6 / 2	6 / 2	6 / 2	7 / 2	7 / 2	8 / 2
C	都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合	%	実績値	79.8	79.9	79.8	79.9			
			目標値		79.8	79.8	79.9	79.9	80.0	80.0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、美しい景観の保全・形成へ向けた取り組みを行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合

B) 数が増加すれば、地域の景観形成への取り組みが活発になると考えられるため成果指標とした。
主管課で実数を把握
※地域とは、行政区または集落とする。

C) 都市計画税課税区域の土地利用について、宅地等として利用されている状態を適正と考え成果指標とした。
固定資産の価格等の概要調査>第53表 地積及び床面積等に関する調(法定免税点以上のもの)による
※土地の地積(宅地等小計)/土地の地積計

目標値設定の考え方

A) 高齢であるほど景観づくりに取り組む傾向にあるが、ライフスタイルの多様化により、成り行きでは今後高齢者となる人々で景観づくりに取り組む人は減少すると考える。まちなみ環境整備に取り組んでおり、この取り組みを定着させることで今後数年間、割合を徐々に伸ばす。平成26年度以降は横ばい。

B) 平成27年度で1地区、平成29年度で1地区景観協定の締結を目指す。

C) 短期的には、変化がないと判断し、平成29年度まで79.8%で推移。長期的な視点で上昇させるべき数値であり、短期的に大幅に上昇させることは困難であることから、2年に0.1%程度上昇させ、平成29年度には80%をめざす。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①花苗の植え付けなど、身近な景観づくりに地域ぐるみで積極的に取り組む。 ②建物などを建てる際に、調和の取れた景観形成に配慮する。景観形成地区、協定地区の住民は景観協定を守る。 ③都市計画、開発等に関する各種規制を遵守する。	①まちなみの整備に関し必要な調査を行うとともに、基本的かつ総合的な計画を策定する。 ②景観形成について、町民の理解を深めるとともに、地域の取り組みを支援する。 ③一定規模を超える開発について監視・指導・助言を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①対象となる町民は、少子高齢化、過疎化が進み。その結果、空き家が増加し、まちなみ形成に取り組む人数が減少する。 ②『空家等対策の推進に関する特別措置法』が施行されたことから、景観の悪い空家の除去等の要望が増えていく。	①廃業したホテルがそのままになっていてイメージがよくない。 町民アンケートによると、自由記述欄には、景観の悪い廃屋の撤去や、空家、空き店舗、空きホテルの活用を求める意見が寄せられている。 ②用途内での建築許可基準(建ぺい率など)が厳しすぎるとの声がある。 ③みなかみ町まちづくりビジョンでは「景観行政団体」への移行が求められている。

施策	16	まちなみの整備	主管課	名称	地域整備課
				課長	上田 宣実

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①美しい景観の保全・形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成25年度60.3%から平成26年度58.3%と1.6ポイント減少した。具体的には、「地域や家庭で花や緑を増やす」が45.9%と最も高く、「公園や道路の清掃活動に参加する」27.1%と続く。年齢別では、20歳代が11.1%、60歳代が69.1%となるなど極端な差がみられ、高齢になるほど高い割合となる傾向にある。 ②地区別にみると、水上地区において、「地域や家庭で花や緑を増やす」51.1%「公園や道路の清掃活動に参加する」29.4%、「建物の屋根や壁の色・形などを周囲の景観に調和させる」11.8%と、前年に引き続き最も高い割合となった。街なみ環境整備事業を実施していることや、まちづくり協議会の活動を熱心に取り組んでいることが要因と考えられる。 ③締結された景観協定の数、指定された景観形成地区の数は前年度と同数。 ④都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、79.9%と0.1ポイント上昇した。微増ではあるが、宅地利用率が上昇した。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①景観法に基づく「景観行政団体」は、平成26年3月31日現在で全国613団体であり、群馬県では16団体(伊勢崎市、富岡市、高崎市、太田市、板倉町、前橋市、中之条町、草津町、高山村、甘楽町、川場村、下仁田町、藤岡市、嬭恋村、桐生市、長野原町)となっている。本町は景観行政団体にはなっていないが全国的には増えている。 ②景観形成地区は2地区(永井地区、須川地区)であり、また、景観協定を結んでいる地域は町内6地区(谷川区、笠原地区、谷地地区、東峰地区、湯原温泉地区、水上駅周辺地区)あり、近隣市町村と比較すると多い。片品村で景観形成モデル地区を選定しているのみである。 ③本町において、街なみ環境整備事業を2地区で実施しており、県内では他に草津町、甘楽町が実施中であり、本町における街なみの景観への取り組みは比較的進んでいると言える。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①調和のとれたまちなみの形成に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標60.0%に対して58.3%となっており、目標を下回っている。 ②景観協定、景観形成地区の数は目標どおりであった。 ③都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、目標79.9%に対し実績値79.9%となっており、目標どおりであった。
成果実績に対するの総括	①国土調査事業では、平成26年度に湯宿温泉地区の一部0.31km ² の現地調査を実施し、みなかみ町全体の進捗率は45.0%となった。 ②開発指導事務事業において、開発指導要綱に基づく開発協議に入るための事前構想8件、事前協議7件の提出があり、適正な開発行為を指導・助言した。 ③街なみ環境整備事業により、湯原地区では平成22年度、水上駅周辺地区では平成23年度に協定を締結し、平成26年度では湯原地区1件、水上駅周辺地区で3件の修景事業を実施した。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
	1 まちなみ形成活動の推進	①少子高齢化、過疎化による影響により、地域の公園や道路の清掃活動に参加できる人数の減少が見込まれる。 ②空き屋が増加し、放置されることにより景観が損なわれていく。 ③町民の年齢や職業によって景観形成意識にばらつきがある。全体的に景観形成意識を高揚させる必要がある。	①空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家対策を推進する。 ②景観形成意識を高揚させるための情報発信を実施する。 ③湯宿温泉地区街なみ環境整備事業を推進する。 ④景観行政団体となる手続きを開始する。
	2 適正な土地利用の推進	①都市計画区域内の二項道路の後退用地部分を法律どおり道路用地とし適正な土地利用を図る必要がある。 ②町村合併に伴い、平成21年度に水上町都市計画区域と月夜野町都市計画区域を統合し、みなかみ町都市計画区域とした。これに伴いみなかみ町都市計画マスタープランの策定が必要であったが現在まで策定されていない。このためマスタープランの策定が必要である。	①都市計画区域内の土地所有者に対して建築基準法の二項道路について理解できるよう情報発信する。 ②県の都市計画区域マスタープランの策定結果を考慮して、都市計画マスタープラン策定に着手する。
	3		
	4		

16 まちなみの整備

16-01-000001 景観審議会運営事業		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	0円			
		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	5景観形成費
事業概要	手段と実績	景観形成審議会開催委員報酬等の支払い業務			対象	助成申請			意図	
		景観形成審議会開催	平成25年度	平成26年度	単位	助成申請件数	平成25年度	平成26年度	単位	申請に対して審議会を開催し助成金を決定する
			0	0	回		0	0	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	成果 向上 維持 低下			
	全体総括	助成予算がゼロであるため休止状態である。今後の方向性を決定していく必要がある。			今後の改革改善案	今後の方向性を決める必要がある。			課題とその解決策	

16-01-000002 水上地区街なみ環境整備事業		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	19,461,286円			
		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	2都市整備費
事業概要	手段と実績	協議会運営、環境整備工事、補助金交付事業、委託契約及び支払事務			対象	対象地域の於ける景観に配慮したまちなみ協定の地区			意図	
		修景助成相談件数	平成25年度	平成26年度	単位	まちなみ協定の地区数	平成25年度	平成26年度	単位	住民の発意と創意を尊重したゆとりとうるおいのある住宅市街地とする
			6	10	件		2	2	地区	修景助成件数 平成25年度 10 平成26年度 6 単位 件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	成果 向上 維持 低下			
	全体総括	①協定締結者以外も協力するよう説得して行く。③運営において協議会メンバーが運営して行けるシステム作りが必要である。④協定地区のみ制度であるため、今後他の制度等を見直し町全域で取り組めるようにすべきである。			今後の改革改善案	広く住民へわかりやすい事業周知など徹底する工夫を検討することと積極的な事業参加ができるような方法を協議会メンバーと考える。			課題とその解決策	
						湯原地区の住民意識を把握するため住民アンケートなどを実施する。				

16-01-000003 湯宿地区街なみ環境整備事業		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	89,136円			
		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	2都市整備費
事業概要	手段と実績	協議会運営、委託契約及び支払事務			対象	対象地域に於ける景観に配慮したまちなみ協定の地区			意図	
		修景助成相談件数	平成25年度	平成26年度	単位	まちなみ協定の地区数	平成25年度	平成26年度	単位	住民の発意と創意を尊重したゆとりとうるおいのある住宅市街地とする
				0	件			0	地区	修景助成件数 平成25年度 平成26年度 0 単位 件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	成果 向上 維持 低下			
	全体総括	①今後協定締結に伴い同意取得者以外も協力するよう説得して行く。③運営面において協議会メンバーが自主的な運営を行えるシステム作りが必要である。④協定地区のみ制度であるため、今後他の制度等を見直し町全域で取り組めるようにすべきである。			今後の改革改善案	広く住民へわかりやすい事業周知など徹底する工夫を検討することと積極的な事業参加ができるような方法を協議会メンバーと考える。			課題とその解決策	
						湯宿温泉地区の住民意識を把握するため住民アンケートなどを実施する。				

16 まちなみの整備

16-01-000004 月夜野フラワーロード管理事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		109,657円		
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費				
事業概要	手段と実績	道路管理者と事業の打合せ、ボランティア団体との連絡調整、各種提出書類の収集、苗の購入等植栽準備、植栽実施、経費支払い、植栽場所の管理等			対象	月夜野フラワーロード施設			意図	施設を良好な状態に維持管理を行う		
		事業参加団体数	平成25年度 6	平成26年度 6		単位 件	管理敷地面積	平成25年度 1,350		平成26年度 1,350	単位 ㎡	植栽花苗数
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	近年は、国土交通省からの助成金支出額が事業実施の直前まで決定しない状況で、今後は更に削減される可能性がある。助成金の減少状況によっては、事業中止も考えられる。			今後の改革改善案	国土交通省高崎河川国道事務所と苗代の支給額などについて協議を行い、今後の事業規模または、事業継続について決定する。			課題とその解決策	・初年度は費用が多くなるが、多年草の植栽を行い、参加団体は毎年除草作業のみの管理とする方法も考えられる。・参加団体が減少しているため、広報等を利用して参加団体を募ってはいるが団体の確保が困難である。・まちづくり協議会や町工業会などに管理の案内を依頼し、新規団体を募集する。		

16-01-000005 水上地区花苗植付け事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		284,721円		
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費				
事業概要	手段と実績	花苗・種の手配と作業			対象	水上インター周辺地域			意図	水上インター周辺の地区を花でいっぱいにする		
		花植回数	平成25年度 2	平成26年度 2		単位 個	水上インター周辺花壇数	平成25年度 5		平成26年度 5	単位 箇所	花を見てくれた人の数
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	みなかみ町全ての地区で花植え事業が定着し、住民・観光客の癒しの場となれば観光客の増加にも繋がる。苗代を町で負担するかわりに花植え作業や手入れは各地区で行ってもらえるよう町として検討する必要がある。町全体となると観光課ではなく、農政課あるいは水上地区まちづくり協議会等で対応した方が適切である。			今後の改革改善案	農政課が行っている花いっぱい運動(仮)の事業に合わせて行ってもらえれば、事業費の削減にも繋がる。農政課との協議が必要である。			課題とその解決策	地元住民との協議が必要		

16-01-000006 花と緑のぐんまづくり推進協議会活動支援事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		円		
予算科目 会計				款		項		目				
事業概要	手段と実績	各種団体への照会など			対象	参加の各種団体			意図	地域の修景改善の向上を行う		
		照会数	平成25年度 52	平成26年度 32		単位 団体	参加団体数	平成25年度 52		平成26年度 32	単位 団体	修景改善箇所数
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	県の事業の取り次ぎであるため、県の事業費を確保するよう働きかけていく必要がある。			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策			

16 まちなみの整備

16-01-000007 日本花の会参画事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		50,000円					
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費					
事業概要	手段と実績	①総会の開催、②研修会の開催、③苗木の配布を受けたか確認してください。			対象 公益財団法人 日本花の会				意図 会との交流連携を進め、多くの情報を収集する						
		総会・研修会の開催	平成25年度	平成26年度	単位	加盟団体数	平成25年度	平成26年度	単位	情報提供数	平成25年度	平成26年度	単位		
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
評価結果と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案				課題とその解決策							
		交流を進め情報交換を行うことで、苗木の配布事業をさらに多くの地域に活用してもらい、花のまちづくりを進める。				・苗植栽場所の確保と植栽後の管理体制を整えた地域に対して苗木の配布を行う。									

16-02-000001 地籍調査事業				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		10,387,790円					
予算科目				会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 6地籍調査費					
事業概要	手段と実績	調査地区 湯宿温泉の一部 (字湯川原、鍛冶窪、湯宿) 調査面積 0.16km ²			対象 ・地区内全ての土地とその所有者。				意図 ・土地の所在、面積、地目、所有者が明確になる。						
		実施面積(当年度以降は計画面積を記載)	平成25年度	平成26年度	単位	調査前の土地の筆数	平成25年度	平成26年度	単位	調査後の土地の筆数	平成25年度	平成26年度	単位		
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
評価結果と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案				課題とその解決策							
		・町内全域を早期完了するための体制づくり(予算・人員)が必要不可欠と考える。・また、現在の工程では調査開始から登記完了まで3年かかる。課税に迅速に反映させるためには事務内容を見直し、効率よく事業を実施することで登記までの期間を一月でも二月でも短縮できるよう改善したい。				・町内全域を早期完了するための事業計画の策定と外部委託による事業推進が必要。・遅延地区解消事務があつた年度で完了の見込みである。完了を機に全額国費で実施される簡易調査「山村境界基本調査」の導入を検討し、筆界が分かる人が生存するうちに境界情報を把握しておき、地籍調査の推進につなげたい。				・現在のペースで調査を継続した場合、全地区完了に至るには数十年以上を要すると考えられる。・土地利用の促進・税の公平性・境界の分かる人の生存などを考えると、既に事業規模を拡大すべき時期に達していると思われる。・早期完了に向けた事業計画を練り直すとともに、事業費の増額と人員の増員を図り、早期完了を目指すことが求められる。					

16-02-000002 群馬県都市計画協会参画事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		30,000円					
予算科目				会計 一般会計		款 8土木費		項 4都市計画費		目 1都市計画総務費					
事業概要	手段と実績	加盟している群馬県都市計画協会への会費の納入事務			対象 都市計画グループ職員				意図 担当職員のスキル・アップ、見識を深める。						
		納入回数	平成25年度	平成26年度	単位	職員数	平成25年度	平成26年度	単位	研修会等に参加して役に立ったと感じる職員の割合	平成25年度	平成26年度	単位		
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
評価結果と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案				課題とその解決策							
		目的妥当性、有効性、効率性、公平性ととも、適切である。				近年、本町を取り巻く情勢も移り変わっており、時代に即した都市計画事業を実施していくためにも、都市計画行政に携わる職員のスキルアップが重要となってきている。				通常業務に追われて、研修会や講演会、先進地現地調査などに参加する機会が少ないため、グループのなかで積極的に参加できる環境づくりが必要である。					

16 まちなみの整備

16-02-000003 国土利用計画法に基づく届出事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 53,927円																		
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費				目 1都市計画総務費																		
事業概要	手段と実績	届出の必要な土地の取引			対象	町内の土地			意図	土地取引の適正化指導																
		取引件数	平成25年度	平成26年度		単位	町の面積	平成25年度		平成26年度	単位	違反取引の件数	平成25年度	平成26年度	単位											
		7	6	件			780.91	780.91	km ²	7	5	件														
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>				向上			維持	○	×	低下	×	×	削減			維持	○	×	増加	×	×
	向上																									
維持	○	×																								
低下	×	×																								
削減																										
維持	○	×																								
増加	×	×																								
全体総括 目的妥当性・有効性・効率性・公平性ともに、適切である。				今後の改革改善案 本事業は、国土利用計画法に基づいて、大規模な土地開発事業に結びつくような土地取引を事前に把握することによって適正な土地利用を誘導することを目的としており、今後とも積極的に取り組むべき事業である。				課題とその解決策 土地に関わる関係各課（税務課、農政課、環境課等）との連携を図りながら、無届土地取引の調査等を強化する。																		

16-02-000004 都市計画審議会運営事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 0円																		
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費				目 1都市計画総務費																		
事業概要	手段と実績	なし			対象	都市計画審議会			意図	都市計画審議会の円滑な運営を行う。																
		開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	委員	平成25年度		平成26年度	単位	成立した会議の割合	平成25年度	平成26年度	単位											
		0	0	回			13	13	人	0	0	%														
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>				向上			維持	○	×	低下	×	×	削減			維持	○	×	増加	×	×
	向上																									
維持	○	×																								
低下	×	×																								
削減																										
維持	○	×																								
増加	×	×																								
全体総括 目的妥当性、有効性、効率性、公平性ともに、適切である。				今後の改革改善案 都市計画法により設置が義務づけられた組織であり、本町の都市計画及び都市施設の決定・変更について、その必要性や継続性を審議・答申するため、円滑な運営が必要である。				課題とその解決策 学識経験者以外の審議会委員は、関係機関の長や住民代表としての区長会本部役員であるため毎年交替することから、開催日程に合わせて委嘱し直す必要があるため、事前の連絡調整を円滑に行う必要がある。																		

16-02-000005 都市計画図管理事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 355,882円																		
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費				目 1都市計画総務費																		
事業概要	手段と実績	都市計画図販売 システムの管理			対象	都市計画区域 都市計画情報システム			意図	問題なく使用できる状態にする																
		販売額	平成25年度	平成26年度		単位	区域の面積	平成25年度		平成26年度	単位	トラブルによって使用できなかった件数	平成25年度	平成26年度	単位											
		128,740	92,187	円			6,059	6,059	m ²	0	0	件														
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td>○</td></tr> </table>				向上			維持		×	低下	×	×	削減			維持		×	増加		○
	向上																									
維持		×																								
低下	×	×																								
削減																										
維持		×																								
増加		○																								
全体総括 関係各課の地図情報の一元管理する方法を検討すべきである				今後の改革改善案 本事業は都市計画を進めていく上での基礎となる図面の作成であり必要不可欠である。現状のまま推移させ完了を目指す。作成した図面については、デジタル化等も視野に入れ共有化をし、事務の効率化を進める。				課題とその解決策 GIS導入に伴う予算増と維持管理委託費(コスト)が増大する。販売価格の値上げ、データでの販売も視野に入れて行う。																		

16 まちなみの整備

16-02-000006 国土利用計画策定事業				担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	円																												
予算科目				会計		款		項		目																											
事業概要	手段と実績 概ね5年に一度実施している都市計画基礎調査において土地利用現況を把握するとともに、関係機関との連絡調整。 内部調整・関係機関協議	平成25年度	平成26年度	単位	対象 町内の土地 みなかみ町の面積	平成25年度	平成26年度	単位	意図 みなかみ町の土地利用の基本方針を定める国土利用計画を策定する。 計画策定に必要な年度別準備状況	平成25年度	平成26年度	単位																									
													0	0	回	780.91	780.91	km ²	100	100	%																
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	成果	コスト																																			
削減		維持	増加																																		
向上																																					
維持		○	×																																		
低下		×	×																																		
全体総括	目的妥当性、有効性、効率性、公平性ともに、適切である。				今後の改革改善案	国土利用計画法に規定された市町村計画の策定であり、妥当である。				課題とその解決策	本町では、概ね5年に一度実施することとなっている都市計画基礎調査が平成29年度に予定されており、その成果を基に農業振興計画や森林整備計画等と調整を図りながら、将来にわたっての土地利用を見据えた計画策定が重要である。																										

16-02-000007 地価公示標準地価格評価事業				担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	円																												
予算科目				会計		款		項		目																											
事業概要	手段と実績 毎年1月1日を価格判定基準日として公表している地価公示価格について、評価地点周辺の経済動向を把握するとともに、関係機関との連絡調整。 内部調整・関係機関協議	平成25年度	平成26年度	単位	対象 町土 みなかみ町の面積	平成25年度	平成26年度	単位	意図 適正な価格の公示 基準日に適正な価格が公示された割合	平成25年度	平成26年度	単位																									
													3	3	回	781	781	km ²	100	100	%																
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	成果	コスト																																			
削減		維持	増加																																		
向上																																					
維持		○	×																																		
低下		×	×																																		
全体総括	目的妥当性、有効性、効率性、公平性ともに、適切である。				今後の改革改善案	地価公示法に基づいた業務であり、妥当である。				課題とその解決策	地価公示価格は、一般の土地取引に対する指標や、不動産鑑定士等の鑑定評価の規準、公共用地の取得価格の算定規準となる公的土地区画評価であり、各標準地周辺の動向を把握しつつ、最新の情報を提供する必要がある。																										

16-02-000009 開発指導事業				担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	円																												
予算科目				会計		款		項		目																											
事業概要	手段と実績 申請された開発事業について、町の指導要綱に基づいて適正に指導する。違法な開発を防止するため、関係各課長から指導・調整事項についての意見を伺う。 事前協議した開発事業	平成25年度	平成26年度	単位	対象 町内の土地 町の面積	平成25年度	平成26年度	単位	意図 適正な開発事業へと誘導できる。 適正な開発事業として協議済書を発行した割合	平成25年度	平成26年度	単位																									
													6	8	件	780.91	780.91	km ²	100	100	%																
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	成果	コスト																																			
削減		維持	増加																																		
向上																																					
維持		○	×																																		
低下		×	×																																		
全体総括	目的妥当性、有効性、効率性、公平性ともに、適切である。				今後の改革改善案	要綱を遵守しない事業者がいる中で、適正な開発事業に誘導するためには事務手続きの迅速化、簡素化が必要と思われる。				課題とその解決策	開発事業指導要綱の規制内容は、都市計画法に基づく開発行為に準じるものであり、開発行為に係る許可基準を十分熟知する必要がある。また、その他の開発関連法令である森林法に基づく林地開発制度や、群馬県が定める大規模土地開発事業協議などについても、その内容を理解しておく必要がある。																										

16 まちなみの整備

16-02-000011				担当組織	地域整備課 都市計画グループ				事業費	25,000円								
全国都市公園促進協議会参画事業				予算科目	会計	一般会計		款	8土木費		項	4都市計画費		目	4公園費			
事業概要	手段と実績	協議会負担金の支払い業務			対象	全国都市公園整備促進協議会				意図	緑地公園管理のための資料を入手する							
		負担金	平成25年度	平成26年度		単位	協議会の数	平成25年度	平成26年度		単位	協議会より送付された資料の数	平成25年度	平成26年度	単位			
		25,000	25,000	円		1	1	団体		2	2	冊						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加		成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 × × ×	
	全体総括	廃止は可能であるが、全国で足並みを揃える必要がある			今後の改革改善案	なし				課題とその解決策	なし							

16-02-000014				担当組織	地域整備課 都市計画グループ				事業費	139,700円								
都市計画協会参画事業				予算科目	会計	一般会計		款	8土木費		項	4都市計画費		目	1都市計画総務費			
事業概要	手段と実績	公益財団法人都市計画協会が開催する先進地視察、研修会等への参加			対象	都市計画グループ職員				意図	担当職員のスキル・アップ、見識を深める。							
		開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	職員数	平成25年度	平成26年度		単位	研修会等に参加して役に立ったと感じる職員の割合	平成25年度	平成26年度	単位			
		1	1	回		7	4	人		100	100	%						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加		成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 × × ×	
	全体総括	目的妥当性、有効性、効率性、公平性ともに、適切である。			今後の改革改善案	近年、本町を取り巻く情勢も移り変わっており、時代に即した都市計画事業を実施していくためにも、都市計画行政に携わる職員のスキルアップが重要となってきている。				課題とその解決策	通常業務に追われて、研修会や講演会、先進地現地調査などに参加する機会が少ないため、グループのなかで積極的に参加できる環境づくりが必要である。							